

田原本町まち・ひと・しごと総合戦略の進捗状況

基本目標 1 田原本町に住み続けることができる働く場を創る								
数値目標							担当 部局	担当 課
項目	H26	直近値 (H28)	評価 (成果、課題)	今後の取組方針	目標値 (H31)			
町内事業所従業員数	11,916人	-	経済センサスのH28年分結果は未発表のため直近値不明	町内産業安定化を図るため従業員数の減少が想定内になるよう努める。	11,748人	産業建設部	観光・まちづくり推進課	
誘致企業数	7件 (延べ件数)	8件 (延べ件数)	企業立地は順調に進んでいるが、H28年度については、企業立地促進条例に基づく奨励措置の届出はなかった。	引き続き、県及び関係機関と連携を密にし、イベント等にも積極的に参加し、企業誘致施策をアピールする。	15件 (延べ件数)	産業建設部	観光・まちづくり推進課	
商工会加盟事業者数	578人	549人	町内事業者の廃業数が、開業等新規加盟事業者数を上回っている。前年度に対して、H26年度の減少率が約2%であるため、年間10件程度の減少が予測される。	中小企業の振興を図ることで、商工会加盟事業者の減少が緩やかなものになるよう努める。	528人	産業建設部	観光・まちづくり推進課	
施策	K P I					担当 部局	担当 課	
	指標名	H26	直近値 (H28)	評価 (成果、課題)	今後の取組方針			目標値
(1) 事業者にとって魅力的なまちにする	①雇用創出の視点からの企業誘致、中小企業支援	駅前空き店舗解消数	1件	1件 (延べ件数)	田原本駅前活性化対策補助金の募集をしたが、申請がなかった。	3件 (延べ件数)	産業建設部	観光・まちづくり推進課
	②都市の生活利便性向上の視点からの商業活性化	中小企業資金融資件数	41件	45件	町内中小企業者の金融の円滑化を図るため、利子補給及び保証料補給を行なう融資制度を実施し、中小企業振興に努めた結果、45件の申請があった。	50件	産業建設部	観光・まちづくり推進課

施策	K P I						担当 部局	担当課	
	指標名	H26	直近値 (H28)	評価 (成果、課題)	今後の取組方針	目標値			
(2) 資源を最大限に活かした産業を育む	①農業の担い手の育成	新規就農者数	4人	7人	関係機関と連携し新規就農者の掘り起こしをした結果1名を確保することが出来た。今年度を含んで確保した農業者6人に対し青年就農給を支給し、経営の安定を図った。	農業の後継者不足・担い手不足は深刻な問題となっており、引き続き将来の担い手を確保し地域農業の継続かつ安定的営みを図るため、新規の就農者の確保を目指す。	10人	産業建設部	農政土木課
		集落営農組織数	1組織	1組織	農業者の高齢化等による離農により、遊休農地の発生が懸念されている自治会が多数ある。これらの自治会では農業機械や農地を効率的な利用のため、集落営農の設立を視野にいれ考えられており、関係機関と共同で現地説明会等を行っているが、地域の合意形成図れないため設立に至っていない。	農業の担い手不足は年々深刻度が増しており、農地を地域で守っていくための集落営農組合の設立の重要性は地域でも認識されている。町や関係機関の実施する現地説明会等を利用し設立に誘導している。	2組織	産業建設部	農政土木課
	②農産物の高付加価値化	農業制度資金活用件数	3件	5件	担い手農家の大型機械導入や新規就農者の施設の設置等の場合まとまった額の資金が必要となるため、制度資金を利用することにより農家の負担が軽減された。	担い手の育成や新規就農者の確保のため、補助事業と制度資金を利用して農家の負担軽減を図る。	5件	産業建設部	農政土木課
		推進する作物の耕作面積	0.5ha	0.7ha	味間いもの供給不足は、種いもの確保量の不足や連作障害を起こす野菜という弱点があるためであり、急速な作付面積拡大は困難であると考えられる。着実な作付面積拡大のため、種いもの確保を優先して取り組んでいる。	奈良県内での認知度は高まっているが、需要に対する供給が不足しているため、作付面積の拡大をする必要があり作付農家数の確保に努める。	1.5ha	産業建設部	農政土木課
(3) まちのブランド化につながる産業を育む	①大和野菜等、ブランド力の高い野菜の生産の促進	県で認定された大和野菜の生産品目数	1件	1件	農業者やJ A・関係機関と協力し推進作物等の農作物でブランド力を高められる農作物を検討している。	町産の野菜のブランド力を高め、大和野菜への認定を目指す。	2件	産業建設部	農政土木課
	②農畜産物・特産品の周知								
	③唐古・鍵遺跡等の歴史資源を活用したブランドづくり	「楼閣くん」の商標利用件数	—	11件 (延べ件数)	商標登録前の申請状況であるが、H28年度中の田原本町役場各課からの申請が7件、民間等からの利用申請が4件あった。	H29年度から、唐古・鍵遺跡キャラクターの楼閣くんについて民間利用者の活用を促し、町のイメージや知名度アップを図る。	30件 (延べ件数)	教育委員会	文化財保存課

田原本町まち・ひと・しごと総合戦略の進捗状況

基本目標2 田原本町への新しいひとの流れをつくる								
数値目標							主担当 部局	担当課
項目	H26	直近値 (H28)	評価 (成果、課題)	今後の取組方針	目標値 (H31)			
社会増減数（転入者数－転出者数）	△183人	△97人	主に転入増により社会増減数が改善した。 (転入1,005人・転出1,102人)	唐古・鍵遺跡史跡公園、ミュージアム、道の駅を活用した町の魅力発信、企業誘致による雇用の場の確保、近居支援等により、引き続き転出抑制に努める。	△99人	町長公室	総合政策課	
観光入込客数	19,116人	18,140人	H26実績より減少しているものの、唐古・考古学ミュージアム及び十六市の来訪者見込み数10,000人を大幅に超える観光客入込客数となった。	H29年9月からH30年5月末にかけて、唐古・鍵考古学ミュージアムの改修工事が行われるため、ミュージアムの入館者数が減少する。H30年春には道の駅及び史跡公園がオープンするので、多くの人が訪れたいと思う施設にし、イベント等も検討していく必要がある。	422,000人	産業建設部	観光・まちづくり推進課	
施策	K P I						主担当 部局	担当課
	指標名	H26	直近値 (H28)	評価 (成果、課題)	今後の取組方針	目標値		
(1) 若い世代が定住しやすい住環境を整備する	①三世代同居・近居の促進 ②空き家となった住宅の利活用の促進 ③大阪都心のベッドタウンという強みを生かした定住促進	三世代同居・近居促進 (住宅改修等補助) 事業の利用件数	—	—	H28年度は制度未整備。	10件	産業建設部	観光・まちづくり推進課
(2) 豊かな歴史資源を活用する	①唐古・鍵遺跡史跡公園、ミュージアムの充実	唐古・鍵遺跡史跡公園の来場者数	—	—	史跡公園の完成がH30年4月予定のため、それまでに公園の維持管理を含めた実施事業の検討等が必要となっている。	40,000人	町長公室	総合政策課
	②田原本町の歴史・文化的な観光資源の魅力を知ってもらいイベントの実施	唐古・鍵考古学ミュージアム入館者数	9,116人	8,140人	H28年度は平年並みの入館者数にとどまった。なお、H26年度はシンポジウムを開催した関係で例年より入館者増となっている。	12,000人	教育委員会	文化財保存課

施策	K P I						主担当 部局	担当課	
	指標名	H26	直近値 (H28)	評価 (成果、課題)	今後の取組方針	目標値			
	③観光客の交通利便性の向上	他自治体や民間などと連携した観光等の歴史イベントの実施回数	2件	4件	他自治体や民間との連携に努め、H28新たに県立美術館と東京まほろば館での展示等事業を実施し、PRをおこなった。	引き続き他自治体等と連携し、道の駅オープンの際には、県内中南和地域への広域的観光の玄関口として観光情報と魅力発信をしていく。	5件	産業建設部	観光・まちづくり推進課
(3) 田原本町の魅力を発信する	①唐古・鍵遺跡史跡公園と連携する道の駅の整備 ②道の駅を活用した田原本町の魅力の発信	道の駅の来場者数	—	—	唐古・鍵遺跡活用事業の所管部署会議を開催し、史跡公園の活用基本方針及び活用スケジュールを作成した。	引き続き、史跡公園の活用と誘客に向けた取り組みを指定管理者と共により具体化していく。	400,000人	産業建設部	観光・まちづくり推進課
	③町や地域の取り組みの発信	奈良県広報誌・新聞・フリーペーパーを活用した発信件数	14件	60件	タウン情報誌や新聞の市町村を紹介するコーナーを活用するだけでなく、定例(臨時)記者会見を行い、報道関係に向けて積極的に情報発信を行うことができた。	タウン情報誌や新聞の市町村を紹介するコーナーの活用、及び定例(臨時)記者会見を行い報道関係に向けて積極的な情報発信を行うことにより、引き続き町の取組みなどの情報を町内外に発信していく。	70件	町長公室	広報課

田原本町まち・ひと・しごと総合戦略の進捗状況

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる									
数値目標							主担当 部局	担当課	
項目	H26	直近値 (H28)	評価 (成果、課題)	今後の取組方針	目標値 (H31)				
合計特殊出生率	1.47	1.27 (H27)	—	H29年度から子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠期から子育て期の窓口をワンストップ化し支援体制を充実させた。子育て相談・支援体制をさらに充実する。	1.59	住民福祉部	こども未来課		
施策	K P I						主担当 部局	担当課	
	指標名	H26	直近値 (H28)	評価 (成果、課題)	今後の取組方針	目標値			
(1) 就労・結婚・出産を希望する若者を応援する	①町居住・町出身の若者の就職支援	雇用促進奨励金の交付対象となった従業員数	1人 (延べ人数)	1人 (延べ人数)	企業立地は順調に進んでいるが、H28年度については、雇用促進奨励金の交付対象となった従業員はなかった。	引き続き、県及び関係機関と連携を密にし、誘致に努め、更なる雇用促進奨励金交付対象者を増やし、町内居住者の雇用に努める。	10人 (延べ人数)	産業建設部	観光・まちづくり推進課
	②若者世代の活発な交流の促進	新規就農者数 (再掲)	4人	7人	関係機関と連携し新規就農者の掘り起こしをした結果1名を確保することが出来た。今年度を含んで確保した農業者6人に対し青年就農給を支給し、経営の安定を図った。	農業の後継者不足・担い手不足は深刻な問題となっており、引き続き将来の担い手を確保し地域農業の継続かつ安定的営みを図るため、新規の就農者の確保を目指す。	10人	産業建設部	農政土木課
	③不妊に悩む夫婦への支援	一般不妊治療助成の実施件数	—	—	—	H29年8月より、4月に遡及し助成を開始し、制度を周知する。	35件	住民福祉部	こども未来課

施策	K P I						主担当 部局	担当課	
	指標名	H26	直近値 (H28)	評価 (成果、課題)	今後の取組方針	目標値			
(2) 子育て環境の充実をはかる	①子育ての経済的な負担の軽減	多子世帯の保育所利用者数	86人	79人	H28年度に年収360万円未満相当の家庭に対しての保育料減免を実施した。	国の幼児教育における段階的無償化にむけた施策にあわせた取り組みを実施。	74人	住民福祉部	こども未来課
	②保育サービスの充実	地域子育て支援センター利用者数	9,376人	6,710人	見込んでいた年齢の児童数の減少により、本事業の利用数が伸びなかった。	在宅児童の子育て支援・発達支援の場として、研修・教室などを増やし魅力ある場所作りに努める。	10,171人	住民福祉部	こども未来課
	③きめ細やかな子育てサポートの実施								
(3) 田原本町らしい教育環境を創る	①子どもたちの豊かな人間性の育成	町立幼稚園就園率	48.40%	48.64%	保護者からのニーズが高い「預かり保育モデル事業」を実施した。	H28年度第2学期より田原本幼稚園において「預かり保育モデル事業」を実施。H29年度からは町立幼稚園全園に拡大実施。	53.00%	教育委員会	教育総務課
	②地域・歴史の学びを通じた、子どもたちの地域への愛着の醸成	おはなし会への参加者数	922人	710人	おはなし会カードの配布を抑えたり、おはなし会開催数が減ったりしたため、参加者も減少した。	各幼稚園・保育園への周知を徹底し、定期的なおはなし会の開催の他にも、様々な機会におはなし会を行い、参加者の増加に努める。	1,000人	教育委員会	図書館
	③経済的理由により就学が困難な児童・生徒・保護者の支援	地域・歴史の学び学習実施学年	1学年	1学年	6年生を対象に総合的な学習の時間に弥生体験学習を取り入れた。	副読本「弥生時代をまるごと体験しよう」の活用や唐古・鍵遺跡史跡公園の完成により、弥生時代の体験を深める。	3学年	教育委員会	教育総務課

田原本町まち・ひと・しごと総合戦略の進捗状況

基本目標 4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する									
数値目標							主担当 部局	担当課	
項目	H26	直近値 (H28)	評価 (成果、課題)	今後の取組方針	目標値 (H31)				
自治会加入率	93%	92%	自治連合会の研修等、自治会活動の魅力向上に努めたが、加入率は微減となった。	引き続き、自治会組織・運営を強化し活動を活性化させ、加入率が増となるように転入者への加入を促す。	95%	総務部	総務課		
65歳以上の要支援・要介護認定を受けていない人の割合	84%	84%	65歳以上の人数増加はしているが、介護予防を強化することにより割合は増えていない。	介護予防・日常生活支援総合事業への移行を行い、介護予防を更に充実させる。	88%	住民福祉部	長寿介護課		
施策	K P I						主担当 部局	担当課	
	指標名	H26	直近値 (H28)	評価 (成果、課題)	今後の取組方針	目標値			
(1) 地域コミュニティの強化をはかる	①地域課題の解決を図る自治会の育成・支援	田原本青垣生涯学習センター・弥生の里ホールの利用件数	4,374件	4,644件	住民や各種団体の学習活動の場として、また学習成果の発表の場として活用した結果、利用件数が増加した。	利用者の活動を促進するために、学びの場として提供するとともに、そこで得た知識や技術等の成果を発表する場を提供する。	4,500件	教育委員会	生涯教育課
	②文化やスポーツ等を通じた地域活動の支援	町内の体育施設の利用件数	4,583件	4,879件	住民の健康増進や体力向上を目指すために、スポーツ拠点として活用した結果、利用件数が増加した。	各施設の老朽化が進んでいるため、計画的に改善し、利用者が安全に施設を利用できるよう、また利用件数の増加にもつなげたい。	5,000件	教育委員会	生涯教育課

施策	K P I						主担当 部局	担当課	
	指標名	H26	直近値 (H28)	評価 (成果、課題)	今後の取組方針	目標値			
(2) 誰もが安心して暮らせるまちをつくる	①日常的な健康づくりや急病への対応など住民の健康支援	介護予防サポーター・認知症サポーターの養成人数	32人	307人	民生児童委員協議会・各自治会・磯城野高等学校・磯城消防署等にキャラバンメイトを派遣し養成講座を実施した。	自治会等住民組織（地域サロン等）・職域団体・学校等を対象に講座を開催する。	800人	住民福祉部	長寿介護課
	②高齢者が生き生きとした生活を送るための支援	シルバー人材センター登録者数	307人	277人	入会者数の増員を図るため、会員募集の啓発活動に努めたが会員数が減少した。	一会員一勧誘運動を展開し、会員の口コミによる会員数の増強。地域イベント行事の参加・町広報の掲載・駅前での街頭啓発活動を行いPR活動を実施する。婦人会等の団体への呼びかけを図り女性会員の拡大に努める。	390人	住民福祉部	長寿介護課
	③防犯・防災体制の強化によるまちの安全の確保	自主防災組織登録数	60団体	73団体	住民参加型の防災訓練等を行い、住民の防災への関心を高めたことから、組織数は上がっている。	今年度より防災出前講座を実施。自治会等の防災意識のさらなる向上を図り、自主防災組織を増加させる。	87団体	総務部	防災課
		LED防犯灯への交換率	33%	78%	目標通りLED防犯灯への交換が進んでいる。	引き続きH29年度に100%となるようにLED防犯灯への交換を進める。	100%	総務部	総務課
		乗合タクシー「ももたろう号」利用者数	4,700人	5,731人	広報紙への掲載や自治会へのポスター配布、一定の条件を満たした高齢者に対し料金を無料にするサービスの実施により、前年度比約8.1%の利用者増加となった。	引き続き、広報紙等でももたろう号の周知を行うことで利用者の増加を図るとともに、運転免許証返納者に対して料金を無料にすることで、交通弱者に対するサービスを強化する。	6,000人	町長公室	総合政策課